

がいこくせきけんみん かいぎ だい き ぶかいべつ ていげんそあん  
外国籍県民かながわ会議（第13期）部会別の提言素案

せいかつこうじょうぶかい  
【生活向上部会-①】

<p>タイトル</p>	<p>ぼご けいしやうご ぼぶんかきやういく きかい ほしやう こ 母語（継承語）・母文化教育の機会を保障し、子どもたちのアイデンティティ を育成するための仕組みづくり</p>
<p>ないよう 内容</p>	<p>かながわけん がいこく こ ぼご ぼぶんかきやういく しさく めいかく ・神奈川県として外国につながる子どもたちの母語・母文化教育の施策を明確 ほうしん いちづ こ ぼご ぼぶんか ふ まな ぼきかい ほしやう に方針に位置付け、子どもたちが母語・母文化に触れ、学べる場や機会を保障 する仕組みを作る。</p>
<p>りゆう 理由</p>	<p>けんない う こ りやうしん にほんじん こ かず げんしやう ・県内で生まれた子どものうち、両親が日本人の子どもの数は減少している が、父母の一方又は両方が外国人の子どもの数は増加傾向にあり、総出生数 に占める割合も 2022（令和4）年度には 18 人に 1 人となっている。 がいこくじんろうどうしや がいこくせきけんみん ほんすう し けんない がいこくせき ・外国人労働者も、外国籍県民のおおよそ半数を占めており、県内の外国籍の 子どもの在留資格を見ても、「家族滞在」も増えてきており、親が来日し て生活基盤を作り、子どもを呼び寄せることも多くなっていると言える。 らいにちご にほん く つづ こ にほん う こ ・来日後、日本での暮らしを続ける子どもたちや日本で生まれた子どもたちが、 せいちやう かにてい ぼご ぼぶんか まな きかい え おやかかんけい あんていか 成長の過程で母語や母文化を学ぶ機会を得ることは、親子関係の安定化につ ながる。また、NPO法人おおさかこども多文化センターの調査によれば、母語 のうりよく じそんかんじやう あいだ そうかんかんけい 能力と自尊心の間には相関関係がある。このことから、子どもたちのア イデンティティの育成において、母語や母文化の学習は非常に重要なことだ と考えられる。 いっぽう わたし がいこくせき ぼごしや たちば にほんじん どうやう まいにち しごと ・一方で、私たち外国籍の保護者の立場としても、日本人と同様、毎日の仕事 や生活を維持していく必要があり、家庭内での母語・母文化教育を実施するこ とはとても難しい。 かながわけんない にんい だんたい しよ こ ・神奈川県内では、NPO や任意の団体による5か所（スペイン語、ミャンマー 語、タイ語など）のほか、民族学校やコミュニティ内の一部でも母語教育が 行われている場合がある。外国につながる子どもの数と比較すると、こうし た教室の数は圧倒的に少なく、法人や個人の尽力により実施されているケー スが多いのが現状であり、将来的な運営は不透明といえる。 ぼごきやういく じゅうやうせい にんしき もんぶかがくしやう せいさく がいこくじんじどう ・さらに、母語教育の重要性の認識は、文部科学省の政策として「外国人児童 生徒受け入れの手引き」にも一部取り入れられているものの、県の施策として じゅうぶん と い かんが 十分に取り入れられていないと考える。 みんかん ぎやうせい すいしん りゆう の (民間ではなく、なぜ行政が推進するかの理由を述べる。)</p>

こうしたことから、神奈川県が積極的に母語・母文化教育の重要性を認め、方針の中に施策を明確に位置付けることで、その機会を保障する仕組みを作ることが必要である。

- 県内の母語教室：<https://www.kifjp.org/classroom/native-list/>

せいかつこうじょうぶかい  
【生活向上部会-②】

<p>タイトル</p>	<p>たぶん かきょうせいしゃかい み す けんりつこうこう こくさいりかいきょういく ぼご 多文化共生社会を見据えた県立高校における「国際理解教育」と「母語 (継承語)教育」の推進</p>
<p>ないよう 内容</p>	<p>1 けんりつこうこう いぶんか まな こくさいりかいきょういく こうぎ もう 県立高校で、異文化を学ぶ「国際理解教育」の講座を設ける。 (内容) • 1年間外国人の講師を招く。 • さまざまな国の社会・経済・文化について学ぶ。 • 世界から見た日本社会について学ぶ。 • 世界の高校生たちとの交流の場（対面・オンライン）を設ける。</p> <p>2 けんりつこうこう ぼご けいしやうご きやういく すいしん 県立高校での母語(継承語)教育の推進 がいこく つながる こうこうせい ぼご けいしやうご ふ まな きかい 外国につながる高校生が母語(継承語)に触れ、学ぶ機会を作る。</p>
<p>りゆう 理由</p>	<p>1 たぶん かきょうせいしゃかい こくさいりかいきょういく けんりつこうこう ふきゆう かくだい 多文化共生社会での国際理解教育を、県立高校で普及・拡大する。 いぜん より かながわけん にほんじん がいこくせきけんみん おお く 以前より、神奈川県には日本人だけではなく、外国籍県民も多く暮らして いる。共生していくためには、お互いに相手のことを学んでいく、分かって いくことが大事である。外国籍県民は来日以降、日本の文化と言葉を学ぶ 機会が沢山あるが、日本人は、自分から求めないと異文化を学ぶチャンスは 少ない。 けんきやういくいいんかい きほんてき かんが かつ こくさいきやういく せつきよくてき すいしん ほか 県教育委員会の基本的な考え方として、国際教育の積極的な推進を図 るとされているが、グローバル教育推進校など、一部の学校での実施に留ま っているため、社会人になる前に、学校で国際理解教育という観点から、よ り多くの児童生徒に機会を提供することが必要である。</p> <p>2 らいにちご にほん く暮らしをつづける子どもたちや日本で生まれた子どもたち が、成長の過程で母語(継承語)授業を通して母語・母文化に触れることは、 自分のアイデンティティの確立の一助となる。このため、母語や母文化を学 ぶ機会を学校教育や地域活動の中で保障することはとても大切である。 きかい がっこうきやういく ちいきかつどう なか ほしやう たいせつ 既存の取組として、神奈川県の高등학교では第2外国語の授業が行われ ている。子どもの成長を促すためには、「外国語」として学ぶだけではなく、 「母語・継承語」として学ぶ機会として捉え、神奈川県の実状に合わせ て言語を検討したり、外国につながる生徒が多い高校でも母語を学べること が必要である。 また、日本で育った若者が教える側として活躍する場の確保や、高校生が 自分の将来を考える上でのモデルケースと出会う場としての意味も持つ ようになる。 さらに、ともに学ぶ日本人の生徒たちにとっても、外国人の生徒が彼らの 文化を学び、アイデンティティを発展させていく様子に身近に触れること</p>

	<p>で、外国の文化を尊重できるようになり（「多文化共生の実践室」高谷幸 編著（2022））、今後の多文化共生社会を築いていく上で、「共生」を考え 学ぶよい機会になる。</p>
--	--

せいかつこうじょうぶがかい  
【生活向上部会-③】

<p><b>タイトル</b></p>	<p>こうりつこうこう ざいげんがいこくじんとうとくべつぼしゅうわく かくだい がくしゅうしえん 公立高校の在県外国人等特別募集枠の拡大・学習支援</p>
<p><b>ないよう 内容</b></p>	<p>かながわけんがいこくじんとうこうこうじゅけんとうくべつぼしゅう ぼしゅうわく ふ ・神奈川県外国人等高校受験特別募集の募集枠を増やす。 しゃかい りか がくしゅうしえん ふ ・社会と理科の学習支援を増やす。</p>
<p><b>りゆう 理由</b></p>	<p>かながわけん ざいげんがいこくじんとうとくべつぼしゅう い か ざいげんわく しゅつがんしかく ・神奈川県の在県外国人等特別募集（以下、「在県枠」という。）の出願資格に れいわ ねんいこう にゅうがくしゃせんぼつ にゅうこくご ざいりゅうきかんようけん ねんい ついて、令和4年以降の入学選抜では、入国後の在留期間要件が3年以内 ねんい ねんい へんこう たいしょうしゃ かくだい から6年以内に変更されたことで、対象者が拡大された。 そうむしょう じゅうみんきほんだいちょう もと じんこう じんこうどうたいおよ せたいすうちょうさ み ・総務省による、住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査を見 たいしょう かながわけんざいじゅう がいこく じどう てみると、対象となる神奈川県在住の外国につながる児童・生徒は まいとしふ にほんごしどう ひつよう がくせい ふ こうりつ 毎年増えており、日本語指導を必要とする学生も増えていることから、公立 こうこう ざいげんわく かくだい ひつよう 高校の在県枠を拡大する必要がある。 にほん こうこう しんがく さい じゅけん ひつよう かいがい す こ ・日本の高校へ進学する際には、受験が必要となっている。海外で過ごした子 らいにちご しんがく ねん ぎ むきょういく しゅうりょう どもは来日後すぐに進学できず、9年の義務教育も終了するため、フリース ねんかんこうこうじゅけん べんきょう げんえき ちゅうがく ねんせい せいと クルで1年間高校受験のための勉強をして、現役の中学3年生の生徒と いっしょ じゅけん え ぼあい 一緒に受験せざるを得ない場合もある。 きほんかもく こくご えいご すうがく しゃかい りか がくしゅうしえん ふ ・基本科目である国語、英語、数学だけではなく、社会と理科の学習支援も増 ひつよう かいがい らいにち こ にほん しゃかい りか にがて やす必要がある。海外から来日した子どもたちは、日本の社会と理科が苦手 ぼあい おお じゃくてん こくふく にほん こうこうじゅけん えら がっこう ふ 場合が多い。弱点を克服することで、日本の高校受験で選べる学校が増え、 しんろ せんたくし ひろ 進路の選択肢が広がる。 にほん せいかつ にほん しゃかい なじ にほん しゃかい りか ・日本で生活し、日本の社会で馴染んでいくためには、日本の社会と理科を べんきょう い み がくしゅうしえん こくご えいご すうがく 勉強しなければならない。そういう意味でも、学習支援は国語、英語、数学、 しゃかい りか かもく ひつよう 社会、理科の5科目が必要である。 ざいげんわく かくだい きょういん きょういくいいんかい ふたん ぞうだい ・在県枠を拡大するということは、教員しいては教育委員会の負担を増大す りかい がいこく こ ねんねん ふ ることは理解するものの、外国につながるのある子どもが年々増えており、 にほん せいど せいかつ など まな もと がいこく 日本の制度や、生活ルール等を学ぶことも求められているため、外国につな こ にほんじん どうよう せいかつ しんろせんたく たいおう りのある子どもたちも、日本人と同様に生活し、進路選択をできるよう、対応 ねが をお願いしたい。</p>

せいかつこうじょうぶかい  
【生活向上部会-④】

<p>タイトル</p>	<p>ざいりゅう こうしん ともな しよてつづき かん けんいき そうごうてき じょうほうていきょうたいせい せいび 在留カード更新に伴う諸手続に関する県域での総合的な情報提供体制の整備</p>
<p>ないよう 内容</p>	<p>ざいりゅう こうしん ひつよう かくしゅかんれんてつづき がいこくせきけんみん たい そうごうてき ・在留カードの更新に必要な各種関連手続について、外国籍県民に対し、総合的かつ分かりやすく案内できる情報提供体制を、県域で整備する。</p> <p>○ けんない まどぐちたいせい せいび かんけいしや しゅうち いくせい 県内の窓口体制の整備と関係者への周知・育成</p> <p>かながわけん しゅたい けんいきない し くちょうそん くやくしよ しやくしよなど ぎょうせいきかん 神奈川県が主体となり、県域内の市区町村（区役所・市役所等）の行政機関において、在留カード更新に関連する主な手続（年金や子供手当・福祉関連の更新等）について、基本的な案内ができる体制を整備する。そのために、窓口担当者が必要な知識を持って対応できるよう、情報の整理・共有や、基礎的な知識の周知・研修等をすすめる。</p>
<p>りゆう 理由</p>	<p>ざいりゅう こうしん じき こうしんご ひつよう かくしゅてつづき じゅうぶん りかい ・在留カードの更新時期や、更新後に必要となる各種手続について十分に理解されていないケースが多く、マイナンバーカード等の更新漏れ・遅れにより、行政サービスの利用や日常生活に支障が生じる事例が、県内でも見受けられる。</p> <p>げんじてん がいこくせきけんみん わ ぶんかりやすい あんない し ぐみ がけんいき じゅうぶん 現時点では、外国籍県民にとって分かりやすい案内の仕組みが県域として十分に整備されているとは言い難く、具体的な改善が進んでいない状況にある。</p> <p>けん かんかつ はんい じょうほう たいけいでき せいり みちか ぎょうせいまどぐち ・このため、県が管轄する範囲において情報を体系的に整理し、身近な行政窓口や多様な媒体を通じて提供する体制を整備することが急務である。</p>

せいかつこうじょうぶかい  
【生活向上部会-⑤】

タイトル	<p>がいこくうんてんめんきょきりかえてつづき こんざつかんわ む とりくみ 外国運転免許切替手続における混雑緩和に向けた取組</p>
<p>ないよう 内容</p>	<p>• 近年、外国運転免許切替手続の申請が増加する中で、申請から受験までの手続に時間を要する状況が見られる。こうした状況を踏まえ、利用者の利便性向上と円滑な制度運用を図ることができるよう、運転免許試験場の体制を改善する。</p> <p>• 書類審査及び筆記試験における予約方法の見直し 外国運転免許切替手続における書類審査及び筆記試験について、インターネット予約の導入を含めた予約方法の見直しを検討するなど、待機時間の短縮や手続の円滑化につなげる。</p> <p>• 混雑緩和に向けた取組の推進 他自治体の取組事例も参考にしつつ、県内の実情や現場の課題を踏まえ、人員配置や業務運用の工夫、試験体制の見直しなどの混雑緩和策について検討・実施を進める。</p> <p>あわせて、必要に応じて、県警本部のほか、県庁内や関係機関と連携しながら、現場の状況を共有し、より利用しやすい手続環境の実現に向けた取組を進める。</p>
<p>りゆう 理由</p>	<p>• 外国籍県民が増加しているほか、神奈川県版ライドシェア「かなライド」の取組も始まり、運転手不足への対応などを背景に、外国運転免許切替手続の需要は今後も増加することが見込まれる。</p> <p>• 一方で、予約の取りづらさや待機期間の長期化により、●●ができないなど、就労面での影響のほか、●●など、日常生活においても支障が出ている外国籍県民も見られる。</p> <p>• 統計としてまとめられているものではないため、私たち外国籍県民の実感になるが、主に具体的な課題としては、○○に△時間、○○に△時間かかるなど、外国籍県民であるがゆえの課題が挙げられる。</p> <p>• 国においては、外免切替を厳格化する旨が示されているが、厳格化するだけでなく、こうした状況の改善も同時に行うべきものであると考える。</p> <p>• こうした状況は、外国籍県民の生活環境の向上や多文化共生の推進という観点からも重要な課題であり、関係機関が連携しながら、無理のない形で改善を図っていくことが望まれる。</p> <p>• 現場の実情を踏まえた運用面での工夫を進めることで、利用者・実施側双方にとってより円滑な手続につながることを期待し、本提言を行う。</p>

せいかつこうじょうぶかい  
【生活向上部会-⑥】

<p><b>タイトル</b></p>	<p>がいこくせきけんみん あんしん ろうご さき たげんごしえん かくじゅう 外国籍県民の「安心できる老後」を支える多言語支援の拡充</p>
<p><b>ないよう 内容</b></p>	<p>こうれいしやむ たげんご ・高齢者向けに多言語でガイドンスチャートを作成し、誰もが制度を理解できるよう、多言語支援を拡充する。</p> <p>さくせい かつよう がいこくじん とうじしや かぞくむ がいこくじんかいご ・また、作成したチャートを活用して、外国人の当事者・家族向けや外国人介護労働者向けにセミナーを実施する。</p>
<p><b>りゆう 理由</b></p>	<p>しゅつにゆうこくざいりゅうかんりちよう ざいりゅうがいこくじんとうけい み えいじゅうしや がいこくせき ・出入国在留管理庁による在留外国人統計を見てみると、永住者の外国籍 けんみん ねんねん ふ そうむしやう じゅうみんきほんだいちよう もと じんこう じんこう 県民が年々増えているほか、総務省による住民基本台帳に基づく人口、人口 どうたいおよ せたいすうちようさ み さいいじよう こうれいしや おや かいご 動態及び世帯数調査を見てみると、60歳以上の高齢者だけでなく、親の介護に ちよくめん さいいじよう がいこくせきけんみん ふ 直面する40歳以上の外国籍県民も増えている。</p> <p>わたし がいこくせきけんみん にほん かいごせいど ひじよう ふくぎつ りかい ・しかし、私たち外国籍県民にとって、日本の介護制度は非常に複雑で、理解 むずか することが難しい。</p> <p>かいごせいど にほん く ひつよう えいじゅうきよか ・介護制度は、日本で暮らしていくうえで必要になるものであるが、永住許可 ようけん げんかくか すず しやかいほけんりよう ねんきん みのう えいじゅうきよかと け 要件の厳格化が進んでおり、社会保険料や年金の未納は、永住許可取り消しに もつながらる恐れがあるため、外国籍県民に対して、しっかりと制度を周知する おそ がいこくせきけんみん たい せいど しゅうち 必要がある。</p> <p>にほん かいごせいど しら さくせい ・日本での介護制度について調べてみたところ、ガイドは作成されているもの すべ にほんご でしか書かれていない。制度を理解していない人、そもそも制度 について知らない人が、どうやって支援を受けられるのかについて分かる資料 し おわ を作成し、セミナー等を開催するなど、制度理解を図る必要がある。</p>

<p><b>タイトル</b></p>	<p>AI を活用した日本語教育の推進</p>
<p><b>ないよう内容</b></p>	<p>神奈川県における外国人材の育成と地域定着を目的として、AI技術の活用により個々の日本語学習の内容を最適化し、進捗を管理することで、学習効果を高めるとともに、上達状況や学習進捗など、AIによる分析結果を日本語教育に係る政策判断に活用することをめざす。</p> <p>※ ただしAIは問題解決の手段であり、導入のみで全てが解決するわけではないため、運用では、「人による判断」、「検証」、「改善」を前提とする。</p>
<p><b>りゆう理由</b></p>	<p>1 労働力の確保と産業の維持</p> <p>神奈川県年齢別人口統計調査結果報告によると、生産年齢は増加しているものの、高齢化も進んでおり、「神奈川県人口ビジョン」によると、神奈川県では2040（令和22）年までに高齢化と生産年齢人口の急減が予測される。</p> <p>外国人材は今後、介護・物流・建設・製造など、県内主要産業の中核を担う存在となる。</p> <p>外国人材の早期育成と定着支援をAIで効率化することで、人手不足への備えが可能になる。</p> <p>[補足] AI導入の効率化成果が「微妙」になり得る点を踏まえ、導入＝成果とせず、実務フローの見直し・教育・運用設計（人の関与・QA）まで含めて効果を出す。</p> <p>2 「定着支援」による他県との差別化</p> <p>近隣の愛知県・大阪府も外国人材活用を推進しているが、育成・定着のインフラ整備には、まだ課題が残っている。</p> <p>神奈川県がAIを活用した支援体制をいち早く整備することで、「外国人に選ばれる県」、「企業に選ばれる県」としてリードすることで、人手不足の解消に寄与する必要がある。</p> <p>[補足] 差別化は「AIを入れたこと」ではなく、誤案内を抑えつつ利用者体験を上げる運用（人×AIの協働、評価・改善サイクル）で実現する。</p> <p>3 観光・グローバル人材戦略とも連動可能</p>

いくせい がいこくじんざい かんこう ぼうえき ぶんかこうりゅう にな て  
・育成された外国人材が、観光・貿易・文化交流の担い手となることで  
かながわけん こくさいか けんいん  
神奈川県の国際化を牽引できる。

とく りゅうがくせい ぎじゆつ じんぶんちしき こくさいぎょうむとう こうどじんざい こんごふ  
・特に、留学生、技術・人文知識・国際業務等の高度人材や、今後増えるこ  
とが見込まれる育成就労制度外国人が県内に長く住み続ける流れが生まれ  
れば、人口減少の歯止めにもつながる。

ほそく かつよう もくてき がいこくじんざい ちいき ちから はつき つづ  
[補足] AI活用は目的ではなく、外国人材が地域で力を発揮し続けるための  
しゅだん いち づけ ていちやく せい かせい せつけい  
手段として位置づけ、「定着」を成果として測る設計にする。

せいかつこうじょうぶかい  
【生活向上部会-⑧】

<p><b>タイトル</b></p>	<p>がいこくせきけんみん こうりゅう そくしん 外国籍県民の交流の促進</p>
<p><b>ないよう 内容</b></p>	<p>(1) 多文化交流イベントの拡充          ・異なる文化や価値観を持つ外国籍県民と日本人が交流する機会を拡充させる。          (取組例)          ・日本人も参加しやすいように、料理、音楽、スポーツなどの趣味を活かした交流を設計する。          ・外国人が日本の夏祭りに参加して食文化を共有する。          ・高齢者と若年層の交流として、昔話を聞く会や茶道体験などを企画する。          ・「ふるさとの紹介」、「日本語のスラングを使ってみよう」など、テーマを設けた会話イベントも効果的である。          (2) 外国籍県民の孤立・不安の解消に向けた取組の促進          ・外国籍県民が自分の感情や経験を共有し、互いに支え合うことで心理的なサポートにつながる取組(互助会)を促進する。</p>
<p><b>りゆう 理由</b></p>	<p>・異なる文化や価値観を知ること、相互の誤解や偏見を減らすことができ、お互いを尊重する意識を高めることができる。          ・外国籍県民のなかには、言語や文化の違いから地域で孤立しメンタルヘルスの問題を抱える人もいる。交流を促進することで、安心して相談できる関係を築くことができ、孤独や不安感の解消につながる。          ・神奈川県では、留学生など神奈川に親しみを持つ国内外の外国人の方々や、その方々を支える人々の集まりである「かながわ国際ファンクラブ」を運営し、情報発信や交流会を実施しているものの、関心のある方の参加が多く、外国籍県民の参加をさらに促す必要がある。          ・そうすることで、多様な文化が交わり、新しいアイデアやイベントが生まれるきっかけとなり、地域の活性化につながる。          ・国際的な視点を持つ人材の活躍も期待できる。          ・これからの社会では、多文化共生は避けて通れない。交流の機会を増やすことは、互いに支え合いながら暮らせる、持続可能な地域社会づくりの基盤となる。</p>

せいかつこうじょうぶかい  
【生活向上部会-⑨】

タイトル	<p>たぶん かきょうせいぼうさい かながわ かいぎ そうせつ 多文化共生防災パートナーシップ (神奈川県) 会議の創設</p>
<p>ないよう 内容</p>	<p>・神奈川県内の外国籍県民への災害時支援を円滑化するため、平時から官民・国籍横断のネットワークを構築する。</p> <p>・県の災害多言語支援センターに加え、外国人コミュニティ、大使館、国際交流協会、民間企業、NPO等が参画する多層的な連携体制を整え、平時には情報共有・訓練・団体の把握を行う。</p> <p>・災害発生時には、外国籍県民の状況把握、情報伝達、国外・民間からの支援受入れなど、行政単独では困難な機能を協働で補完し、災害弱者への支援を迅速化する「ネットワーク」を創設する。</p> <p>○ ネットワークの主要機能</p> <p>1 平時 (年間1～2回)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報共有、県からの防災情報・制度説明</li> <li>・団体情報の棚卸し (人数、支援力等)</li> <li>・国籍別団体との顔つなぎ</li> </ul> <p>2 災害時</p> <p>情報伝達ラインの一斉起動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各団体に状況把握 (被害・行方不明・支援ニーズ) を依頼</li> <li>・外国人コミュニティにおける物資・人的支援の相談窓口の一本化</li> <li>・団体→外国籍県民への「情報」伝達</li> <li>・外国人コミュニティの避難行動支援</li> </ul> <p>3 災害後 (復旧期)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・団体からの課題吸い上げ</li> <li>・各外国籍県民のフォローアップ</li> </ul> <p>○ 構成案</p> <p>【第1段階：中核ネットワーク団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・かながわ国際交流財団</li> <li>・外国籍県民かながわ会議</li> <li>・国際交流協会 (市町村)</li> <li>・中規模以上の外国人団体 (大使館含む)</li> <li>・民間企業 (通信・物流・生活関連)</li> </ul>

	<p>↓</p> <p>【第2段階：実働・地域レベルネットワーク】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在日〇〇人コミュニティ（地域会）</li> <li>・商店街（中華街など）</li> <li>・留学生団体（学生会など）</li> <li>・NPO/NGO（多文化・福祉・防災）</li> </ul>
<p>りゆう 理由</p>	<p>・災害時の外国籍県民への情報伝達、外国人コミュニティの弱さ、国外・民間の物資・人的支援の受入れが課題となっている。連携体制の現状把握をした上で、平時からの関係構築を図る必要がある。</p>

【情報部会①】

<p><b>タイトル</b></p>	<p>既存資料を活用した情報流通経路の改善</p>
<p><b>ないよう内容</b></p>	<p>(1) 外国人生徒の保護者のための高校受験情報の発信          ・高校受験の情報は、特に、中学1年生の早い段階から、少しずつ説明していくことが大切である。NPO法人等の既存の資料を活用し、外国人保護者に、高校受験の流れや仕組み、必要な準備について、やさしい日本語や図を使って分かりやすく伝える仕組みを作る。  <b>・(具体的な仕組みを述べる。)</b></p> <p>(2) 外国籍県民に対する生活オリエンテーションの充実          ・地域行事、相談事業、防災訓練、企業との連携など、多様な機会を捉えて、既存の情報資源を活用し、基本的な生活ルールとあわせて、生命や安全に直結する医療および防災についてのオリエンテーションの実施を促進する。</p>
<p><b>りゆう理由</b></p>	<p>(1)          ・先行研究によると、外国人保護者は、日本人保護者にとっては自明とされる日本の学校文化についての知識が乏しいため、日本の教育制度や進学情報に関して必要な情報に到達しにくいという問題に直面しているとされる(長崎県立大学国際交流研究センター『国際研究評論』第2号(2026.3))。          ・実際に、私たち委員も、日本の高校受験を経験していないため、保護者として高校受験を経験した際、「内申点」や「評定」など、多くの言葉がわからなかった。また、3年生の成績がより大きく評価されることも知らなかった。このようなことは、早く知っていないと間に合わない、大切な情報である。          ・学校の説明は生徒向けが中心になることが多く、子どもが十分に理解できない場合、保護者に情報がうまく伝わらないことがある。その結果、受験の準備や時期が分からず、不安になる家庭もある。          ・早い段階から分かりやすく情報を伝えることで、保護者が安心して子どもの進路を支えることができる。</p> <p>(2)          ・外国籍県民が地域で安定した生活を営むためには、医療、教育、防災、行政手続き、地域の生活ルールなどに関する情報を、適切な時期に、理解可能な形で得られる環境が不可欠である。しかしながら、必要な制度や支援策が存在しているにもかかわらず、言語の壁や情報入手経路の違いなどにより、十分に活用されていない状況が見受けられる。          ・また、生活オリエンテーションの実施については、県が生活ルールに関する冊子を作成したり、初心者向け日本語講座の中に組み込む予定であるほか、既</p>

とく しちょうそん いっぽう じっし うむ ないよう ていきようほうほう さ  
に取り組んでいる市町村もある一方で、実施の有無や内容、提供方法に差があ  
ちいきかん しえんすいじゆん しょう けっか ゆうえき じょうほう  
り、地域間で支援水準にばらつきが生じている。結果として、有益な情報が  
ひつよう がいこくせきけんみん とど かだい してき  
あっても必要とする外国籍県民に届かないという課題が指摘されている。

・さらに、らいにちま がいこくせきけんみん ちようきざいじゆうしゃ ちよくめん かだい こと  
・さらに、来日間もない外国籍県民と長期在住者とでは直面する課題が異な  
せだい かぞくこうせい ひつよう しえんないよう へんか いちりつ  
り、世代や家族構成によっても、必要な支援内容は変化する。このため、一律  
じょうほうていきよう たいしゆうしゃ じょうきよう おう こま たいおう もと  
の情報提供ではなく、対象者の状況に応じた、きめ細やかな対応が求めら  
れている。

・こうした じょうきよう ふ がいこくせきけんみん ちいきしゃかい いちいん あんしん せいかつ  
・こうした状況を踏まえ、外国籍県民が地域社会の一員として安心して生活  
のうりよく じゅうぶん ほっき かんきよう せいび せいかつ ひつよう きそてき  
し、能力を十分に発揮できる環境を整備するためには、生活に必要な基礎的  
じょうほう たいけいてき けいぞくてき ていきよう しく こうちく きゅうむ  
情報を、体系的かつ継続的に提供する仕組みの構築が急務である。